

輸出事業計画

申請者名：一般社団法人石川県食品協会、品目：加工食品

1. 輸出における現状と課題

<現状>

- ・当協会は1998年から輸出に取り組み始めたが、当時は輸出に対する知見が乏しく、商談も不慣れであったため、商流はもとより、見積りの仕方も分からず、これまで数々の失敗を重ねてきた。
- ・そうした中、わずかではあるが徐々に実績が伴い始め、当協会内に輸出について先頭を走る会員企業が生まれてきた。
- ・平成26年には、石川県が策定した「石川県食品産業成長戦略」において「海外市場の取り込みの促進」が位置づけられたことにより、本格的に海外展開に取り組むこととなった。当協会は、県の施策の一翼を担う団体として輸出に取組、令和3年の県内企業の食品輸出額が戦略策定後の平成27年と比較して倍増するなど、一定の成果を上げてきた。

<課題>

- ・輸出において会員企業が抱える課題としては、主に①マーケティングや継続的なプロモーション②輸入規制への対応が挙げられる。
- ・①については、国内に比べ大きなコストがかかるため、とりわけ中小・零細の多い食品業界の企業が自力で取り組んでいくには、非常にハードルが高い。
- ・②については、規制の情報や、規制をクリアするための対応方法といった知見が乏しく、直近の事業においても問題が発生するなど、輸出に取り組む際の大きな障壁となっている。

2. 輸出事業計画の取組内容

①輸出拡大に向けた地域一体での支援体制の構築

- ・当協会内に、「石川県食品輸出促進協議会」を設置。業界団体と各支援機関が連携し、輸出に関する施策情報の一元化や、ワンストップ窓口による相談体制の充実などを図り、協会会員企業の輸出に向けた取組をサポートしていく。

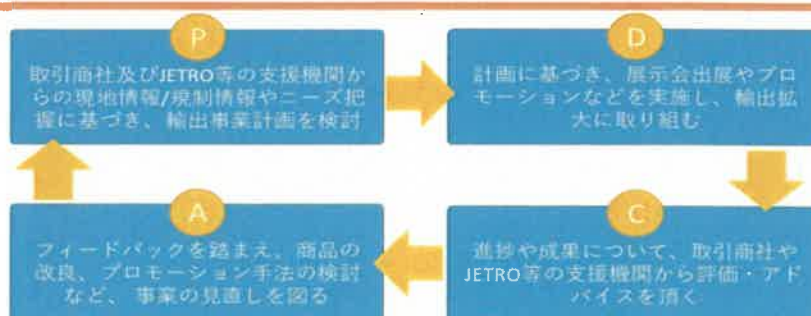
②マーケティングやプロモーションの強化

- ・現地の有力なリテールやディストリビューターとの関係を構築し、テスト販売や現地バイヤーとの商談の実施、展示会への出展、セールスレップによる営業代行など、個社で行うことが難しいマーケティングやプロモーションの取組をサポートする。

③各国・地域の規制への対応

- ・輸出規制や商習慣等、各国の市場動向に関する研修・セミナーを実施し、輸出に取り組む事業者の育成を図る。また、会員企業同士の交流も促し、輸出のベテラン企業のノウハウを共有するなど、レベルの底上げを目指す。

3. 輸出事業計画の実証と見直しを行うためのPDCA実施体制



4. 輸出目標額

	現状（令和3年度）	目標年（令和7年度）
輸出額	2,280,000千円	3,720,000千円
輸出先国	米国、フランス、ベトナム等	米国、フランス、ベトナム等

※石川県貿易実態調査による